

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月10日

上場会社名 美濃窯業株式会社 上場取引所 名
 コード番号 5356 URL http://www.mino-ceramic.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田 滋俊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理本部長 兼 総務人事部長 (氏名) 長谷川 郁夫 TEL 052-551-9221

四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 2022年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

百万円未満切り捨て

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	6,716	10.7	556	△5.6	609	△2.2	400	△3.4
2022年3月期第2四半期	6,067	5.2	589	△0.2	623	2.5	414	△5.1

（注）包括利益 2023年3月期第2四半期 372百万円（△12.0％） 2022年3月期第2四半期 423百万円（△19.4％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	39.11	—
2022年3月期第2四半期	40.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	18,832	11,814	62.7	1,152.52
2022年3月期	18,136	11,521	63.5	1,123.97

（参考）自己資本 2023年3月期第2四半期 11,814百万円 2022年3月期 11,521百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
2023年3月期	—	10.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	11.00	21.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,400	8.0	1,150	33.0	1,200	26.9	850	25.0	82.92

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	12,909,828株	2022年3月期	12,909,828株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	2,659,088株	2022年3月期	2,659,488株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	10,250,622株	2022年3月期2Q	10,249,223株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「役員株式給付信託（BBT）」制度及び「従業員株式給付信託（J-E S O P）」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有している当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染が再拡大しましたが、まん延防止等重点措置の終了を受けて個人消費は対面型サービスを中心に回復し、設備投資も高水準の企業収益を背景に底堅く推移しました。

一方、世界経済は金融引き締めに伴う米国経済の急減速、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に伴う世界的なエネルギー価格の高騰がもたらした各種物価上昇、日米の金融政策の違いによる急激な円安、ゼロコロナ政策継続による中国経済の下振れリスク等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、セメント業界向けを中心とする耐火物事業については、セメントの国内生産量が3カ月連続で前年同月を下回る中、原燃料価格上昇分の販売価格への転嫁及び各種コストダウンに取り組みましたが、販売価格への転嫁が原燃料価格の高騰に追い付かず、売上高は前年同四半期比微減、利益は前年同四半期比大幅に下回る結果となりました。

プラント事業については、当社の主要顧客の設備投資環境が回復し受注が堅調であることに加え、昨年度買収した岩佐機械工業株式会社の売上高と利益が加算されたこともあり、売上高、利益ともに前年同四半期を上回る結果となりました。

建材及び舗装用材事業については、コロナ禍で縮小した民間工事需要が、経済活動の制限緩和に伴い順調に推移したことにより、売上高、利益ともに前年同四半期を上回る結果となりました。

不動産賃貸事業については、遊休不動産の積極的な活用により売上高、利益ともに前年同四半期を上回る結果となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高6,716百万円（前年同四半期比10.7%増）、営業利益556百万円（前年同四半期比5.6%減）、経常利益609百万円（前年同四半期比2.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益400百万円（前年同四半期比3.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(耐火物)

耐火物事業につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,040百万円（前年同四半期比4.3%減）、セグメント利益は90百万円（前年同四半期比65.6%減）となりました。

(プラント)

プラント事業につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,422百万円（前年同四半期比26.4%増）、セグメント利益は335百万円（前年同四半期比27.9%増）となりました。

(建材及び舗装用材)

建材及び舗装用材事業につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は982百万円（前年同四半期比32.3%増）、セグメント利益は23百万円（前年同四半期は36百万円のセグメント損失）となりました。

(不動産賃貸)

不動産賃貸事業につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は189百万円（前年同四半期比6.7%増）、セグメント利益は93百万円（前年同四半期比2.8%増）となりました。

(その他)

「その他」の区分につきましては、主に、外注品等を販売する事業であり、当第2四半期連結累計期間の売上高は80百万円（前年同四半期比50.7%増）、セグメント利益は15百万円（前年同四半期比61.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の状況)

流動資産は、受取手形、売掛金及び契約資産や棚卸資産の増加などにより、全体としては11,028百万円（前連結会計年度末比937百万円増）となりました。固定資産は、投資有価証券の減少などにより、全体としては7,804百万円（前連結会計年度末比240百万円減）となりました。その結果、資産合計では、18,832百万円（前連結会計年度末比696百万円増）となりました。

(負債の状況)

流動負債は、電子記録債務の増加などにより、全体としては5,266百万円（前連結会計年度末比424百万円増）となりました。固定負債は、社債の減少などにより、全体としては1,752百万円（前連結会計年度末比20百万円減）となりました。その結果、負債合計では、7,018百万円（前連結会計年度末比403百万円増）となりました。

(純資産の状況)

純資産は、利益剰余金の増加などにより、11,814百万円（前連結会計年度末比293百万円増）となり、自己資本比率は62.7%（前連結会計年度末比0.8ポイント減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月13日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,400,626	2,523,284
受取手形、売掛金及び契約資産	3,584,061	3,979,549
電子記録債権	1,010,624	984,952
有価証券	208,289	215,540
棚卸資産	2,760,636	3,210,846
その他	128,189	116,053
貸倒引当金	△1,766	△2,053
流動資産合計	10,090,661	11,028,172
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,602,800	2,541,999
土地	2,089,607	2,089,607
その他(純額)	1,035,018	967,146
有形固定資産合計	5,727,427	5,598,753
無形固定資産		
のれん	23,697	21,203
その他	39,207	41,006
無形固定資産合計	62,905	62,209
投資その他の資産		
投資有価証券	1,559,451	1,440,776
その他	695,694	703,020
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	2,255,144	2,143,794
固定資産合計	8,045,477	7,804,757
資産合計	18,136,138	18,832,930
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,093,324	1,019,084
電子記録債務	1,108,082	1,357,344
短期借入金	1,170,000	1,170,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払法人税等	142,525	180,446
賞与引当金	399,839	377,833
役員賞与引当金	380	—
製品保証引当金	32,495	54,767
工事損失引当金	500	—
その他	834,755	1,046,872
流動負債合計	4,841,901	5,266,347
固定負債		
社債	410,000	380,000
長期借入金	180,000	160,000
株式給付引当金	23,001	24,770
役員株式給付引当金	17,941	20,963
役員退職慰労引当金	263,138	272,503
退職給付に係る負債	599,755	606,545
資産除去債務	45,435	45,599
その他	233,907	241,992
固定負債合計	1,773,181	1,752,375
負債合計	6,615,082	7,018,722

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	877,000	877,000
資本剰余金	1,027,957	1,047,029
利益剰余金	9,823,787	10,144,887
自己株式	△486,546	△505,505
株主資本合計	11,242,198	11,563,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	276,624	249,314
繰延ヘッジ損益	2,233	1,481
その他の包括利益累計額合計	278,857	250,796
純資産合計	11,521,056	11,814,207
負債純資産合計	18,136,138	18,832,930

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	6,067,209	6,716,132
売上原価	4,389,947	4,969,311
売上総利益	1,677,262	1,746,821
販売費及び一般管理費	1,087,981	1,190,669
営業利益	589,280	556,152
営業外収益		
受取利息	1,048	818
受取配当金	32,908	34,678
その他	15,842	21,652
営業外収益合計	49,799	57,150
営業外費用		
支払利息	3,800	3,003
社債発行費	3,594	—
その他	7,867	383
営業外費用合計	15,261	3,386
経常利益	623,817	609,915
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,633
特別利益合計	—	3,633
特別損失		
投資有価証券評価損	19,140	36,568
投資有価証券売却損	—	8,348
特別損失合計	19,140	44,916
税金等調整前四半期純利益	604,677	568,631
法人税等	189,711	167,760
四半期純利益	414,965	400,870
親会社株主に帰属する四半期純利益	414,965	400,870

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	414,965	400,870
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,423	△27,309
繰延ヘッジ損益	△2,822	△752
その他の包括利益合計	8,601	△28,061
四半期包括利益	423,567	372,809
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	423,567	372,809

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	604,677	568,631
減価償却費	206,881	212,779
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,752	287
賞与引当金の増減額(△は減少)	△20,410	△22,006
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△200	△380
製品保証引当金の増減額(△は減少)	10,232	22,272
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	△500
株式給付引当金の増減額(△は減少)	1,859	1,769
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	2,684	3,022
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△13,640	9,364
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11,209	6,789
受取利息及び受取配当金	△33,956	△35,497
支払利息	3,800	3,003
社債発行費	3,594	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	4,715
投資有価証券評価損益(△は益)	19,140	36,568
売上債権及び契約資産の増減額(△は減少)	35,683	△369,816
棚卸資産の増減額(△は増加)	△73,208	△450,209
仕入債務の増減額(△は減少)	260,476	175,021
未払金の増減額(△は減少)	△102,044	△3,026
前受金の増減額(△は減少)	△77,627	△22,964
契約負債の増減額(△は減少)	79,428	227,878
未払消費税等の増減額(△は減少)	△83,253	50,768
その他	10,185	52,179
小計	840,758	470,650
利息及び配当金の受取額	34,636	36,202
利息の支払額	△3,948	△2,979
法人税等の還付額	—	5,577
法人税等の支払額	△145,168	△119,966
営業活動によるキャッシュ・フロー	726,279	389,483
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,729	△9,729
定期預金の払戻による収入	9,729	9,729
有形固定資産の取得による支出	△193,050	△166,509
有価証券の償還による収入	—	8,001
投資有価証券の取得による支出	△101,835	△2,804
投資有価証券の売却による収入	415	23,928
その他	△3,150	134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△297,622	△137,250

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△120,000	△20,000
社債の発行による収入	296,405	—
社債の償還による支出	△400,000	△30,000
配当金の支払額	△79,358	△79,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	△202,953	△129,750
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,370	175
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	229,073	122,657
現金及び現金同等物の期首残高	2,673,244	2,378,211
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,902,317	2,500,868

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社グループは、取締役（監査等委員である取締役及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除く。）及び執行役員（以下、「当社グループの取締役及び執行役員」を合わせて「対象役員」という。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、対象役員が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と役員の使命である「中長期を見据えた戦略の遂行」に対する動機付けをさらに高めることを目的として、2019年6月27日開催の第157回定時株主総会決議により業績連動型株式報酬制度「役員株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」（以下、「本制度」という。）を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）を通じて取得され、対象役員に対して、当社及び当社の子会社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度であります。

なお、対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として対象役員の退任時になります。

(2)信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度57,816千円、当第2四半期連結会計期間57,816千円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度131,400株、当第2四半期連結会計期間131,400株、期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間132,516株、当第2四半期連結累計期間131,400株であり、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社グループは、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、業績向上への意欲を高めるため、従業員（当社子会社の従業員を含む。以下同じ。）に対して自社の株式を給付する「従業員株式給付信託（J-E S O P）」制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対して当社株式を給付する仕組みであります。従業員に対して給付する株式については、予め設定した信託（以下、「本信託」という。）により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

(2)信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用し、本制度に関する会計処理としては、本信託の資産及び負債を当社グループの資産及び負債として四半期連結貸借対照表上に計上する総額法を採用し、本信託が保有する当社株式を四半期連結貸借対照表の純資産の部において、自己株式として表示しております。

(3)信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度72,249千円、当第2四半期連結会計期間72,136千円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度254,400株、当第2四半期連結会計期間254,000株、期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間254,400株、当第2四半期連結累計期間254,118株であり、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定)

前連結会計年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）（繰延税金資産の回収可能性）に記載した新型コロナウイルス感染症による影響に関する仮定について重要な変更はありません。